

IISIA Monthly Report

Intelligence to Move Forward.

株式会社原田武夫国際戦略情報研究所

IISIA マンスリー・レポート5月号

2013

5
May

金暴落の裏に 何があるのか!? その真実を探る

サンプル版

第1章 新・世界秩序を探る (その9)

「ナチスの金塊」という呪縛

～現在の国際金融秩序の深層にある“本当の問題”を探る～

第2章 新・世界秩序を探る (その10)

「オフショア・リークス」という衝撃

～世界史の刷新の向こう側に急浮上し始める共産圏という“新天地”～

第3章 中東動乱の行方を探る (その9)

イスラエル勢が手にする天然ガスという甘い罠

～「中東大戦争」を目指すパイプライン建設を軸とした本当の構図を探る～

巻頭言



IISIA CEO 原田武夫

「一見偶発的に起きている出来事の連続のように見えるものの、実際には“ある一つの方向”に向けて米欧勢が着実に世界を動かしている可能性が極めて高い」——これが今次金融メルトダウンに対する弊研究所による分析に際しての基本ラインです。**眼の前で現実にはリアルタイムで動いているのですが、それを貫く一つの赤い糸をあらかじめ知らなければ、その意味は全く分からないのです。それではこの“赤い糸”はどのようにすれば認識することが出来るのでしょうか。**そうした問題意識をベースとしながら、今月号（2013年5月号）の「IISIA マンスリー・レポート」のテーマを選んでみました。

最初に掲げました論考「**『ナチスの金塊』という呪縛**」では1930年代前半から1945年に体制が崩壊するまで、ドイツ勢、そして欧州勢を席卷したナチス・ドイツと金塊との間の密やかな関係について取り上げました。金融危機は最終的に「どこの国の誰が金塊を最も多く持っているのか」が問われる局面をもたらします。そのことを考えるに際して重要なのは、金（ゴールド）の保有状況を巡って国際社会がシャッフルされたのは一体いつだったのか、またその時もっとも利得を得たのは誰だったのかを突き止めることであると考えます。前者の問いに対する答えは「第二次世界大戦」であり、後者の問いに対する一つの答えがスイス勢なのです。それでは「ナチス・ドイツに追い詰められた」と後に弁解したスイス勢はどこからどこへと大量の金塊を移したのでしょうか。その意味での「現代の基層」に迫ります。

第二の論文「**『オフショア・リークス』という衝撃**」は先月（2013年4月）4日から突然始まった「オフショア・リークス」の意義とこれから生じ得るインパクトについて考えるものです。我が国ではいわゆる富裕層によるタックス・ヘイヴンでの資産運用が未だに広くは認識されていないせいか、この問題はマスメディアの重大な関心を集めているとは言い難い状況に置かれています。しかし米欧勢を筆頭とした国際社会全体を見ると様相は一変するのであって、「タックス・ヘイヴンはもはや安全ではない」という認識がこの事件を契機に一気に広がっています。「それではマネーはこれから一体どこへ向かうのか」という問いに対する答えを探ります。

最後に掲載しました論文「**『イスラエル勢が手にする天然ガスという甘い罠』**」はイスラエル勢の沖合に突如として出現した天然ガス田を巡る“今”と“これから”について考えるものです。これまで弊研究所は「中東勢における地政学リスクの根源はパイプラインにある」との分析を提示してきた経緯がありますが、そのことをイスラエル勢に正に「天から降ってきた恵み」である同ガス田との関係で考究していきます。その流れの中で中東大戦争に向けた本当の構図を炙り出します。

「一歩先の未来を明確に指し示すことにより、過去から現在、そしてその未来へと至る一筋の“赤い糸”をはっきりと描き出すこと」——このことだけを念頭に置きながら今回も編みました「IISIA マンスリー・レポート」最新号をどうぞ心行くまでご堪能下さい！

CONTENTS**2013 MAY**

巻頭言	(CEO 原田 武夫)	1
目次		2
第1章 新・世界秩序を探る (その9)		3
「ナチスの金塊」という呪縛	(CEO 原田 武夫)	
～現在の国際金融秩序の深層にある“本当の問題”を探る～		
●はじめに		
●「ナチスの金塊」とは何か ～問題の根源を探る～		
●「ナチスの金塊」を巡る外国勢の“清算”と拭いきれない“疑念”		
●「ナチスの金塊」と日本 ～目の前の現実に対するインプリケーション～		
【Column】		
原田武夫の読書散歩 (その43)		
「マネタリズムの亡霊に打ち勝つ日本が導く日」	(CEO 原田 武夫)	19
第2章 新・世界秩序を探る (その10)		25
「オフショア・リークス」という衝撃	(CEO 原田 武夫)	
～世界史の刷新の向こう側に急浮上し始める共産圏という“新天地”～		
●はじめに		
●誰が情報をもたらしたのか? ～「オフショア・リークス」着火点を巡る謎～		
●集中攻撃を受けたスイス勢 ～国際金融資本の“雄”までターゲットになる展開～		
●究極の“タックス・ヘイヴン” = 「共産圏」へとマネーはシフトし始めるのか?		
第3章 中東動乱の行方を探る (その9)		41
イスラエル勢が手にする天然ガスという甘い罠 (CEO 原田 武夫)		
～「中東大戦争」を目指すパイプライン建設を軸とした本当の構図を探る～		
●はじめに		
●レヴァント海盆とは何か? ～その史上空前の規模を知る～		
●パイプライン敷設問題に悩むイスラエル勢 ～キプロス勢・トルコ勢との“角逐”～		
●天然ガスという「甘い罠」の向こう側に潜む本当の戦略を探る		
第4章 予測分析シナリオ・アップデート	(CEO 原田 武夫)	59

第1章 新・世界秩序を探る（その9）**「ナチスの金塊」という呪縛**

～現在の国際金融秩序の深層にある“本当の問題”を探る～

（担当執筆 CEO 原田 武夫）

1. はじめに

先月（2013年4月）月上旬、“デフォルト（国家債務不履行）”リスクの極大化に悩むギリシア勢を巡ってある一つの衝撃的な報道が世界を駆け巡った。ギリシア政府が委嘱していた専門家委員会が、第二次世界大戦中にギリシア勢がドイツ勢より被った損害に対する戦後賠償額として莫大な金額を策定した報告書を完成させたというのである¹。専門家たちは合計で761巻、ページ数にして約19万ページもの史料を精査し結論を出した、と報じられた。そして気になるのはその「金額」なわけであるが、これについてリーク報道は「正確な数字は分からない」としつつも、これまでの概算を踏まえれば1,000億ユーロは下らないとしたため、物議を醸したのである。

これに対してドイツ勢は即座に反応した。具体的には、この問題の所管大臣であるショイブレ財務大臣が記者団に対して「この問題はとうの昔に解決されているはずである。戦後賠償を支払うなど論外だ」と断じたのである²。

「ギリシア勢は他の南欧勢と同様に緩い財政規律の下、これまで無駄遣いをしてきたはず。それが今となって“デフォルト（国家債務不履行）”リスクが高まってきたことを理由にドイツ勢に対し、よりによって戦後賠償を求めるとは一体どういった見なのか」——読者からのそうした声が聞こえてきそうな展開ではある。事実、ドイツ勢が第二次世界大戦中に周辺の諸国勢に対して与えた損害に対する賠償額は1946年にフランス勢のパリにおいて「連合国委員会（Allied Commission）」により決定されている。これによってドイツ勢は1938年当時の米ドルの購買力を基準としつつ、ギリシア勢に対して70億100万ドルの賠償金を支払うと共に、15億ドルほどの借款を供与することとなった³。その限りにおいては確かにこの問題は「解決済み」であるように見えなくもない。

¹<http://www.spiegel.de/international/europe/greek-commission-concludes-germany-owes-billions-in-war-reparations-a-893084.html> 参照。

²<http://www.euronews.com/2013/04/11/w-schaeuble-greek-wwii-reparation-report-is-irresponsible/> 参照。

³<http://www.forbes.com/sites/timworstall/2012/09/12/does-germany-really-owe-greece-a-etrillion-in-war-reparations-probably-not-no/> 参照。

しかし第二次世界大戦は未曾有の規模の戦争であった。そのため、こうした賠償金の算出根拠となる「ナチス・ドイツによって略奪された国富の量」について正確な統計など無かったはずなのである。そのためその全部とは言わずとも少なからぬ量が紛失し、あるいは意図的に第三国へと移送された可能性は無きにしてもあらずなのであって、そのため依然として上記の「決着」には疑義が申し立てられていることも事実なのである。そうである以上、ギリシア勢による「遅れた戦後賠償要求」は全くもって根拠がない戯言であるということは出来ないのであって、その限りではドイツ勢に対して衝撃を与えるものであるに違いないというわけなのである。

とりわけ今やドイツ勢の中においても「ユーロ圏脱退」が取り沙汰されている中、各国勢が最後の拠り所としているのは金（ゴールド）準備なのであって、公式統計以外にもそれが退蔵されている可能性があるとなるとまずはその規模と行方を可能な限り正確に把握することから議論を始めるべきなのである。そしてこの限りにおいてギリシア勢のドイツ勢に対する突然の「戦後賠償」要求に近い今回の動きは、必ずしも根拠が無いとは言い切れない論点ではあるのだ。

そこで本稿では、**通称「ナチスの金塊 (Nazi Gold)」と呼ばれるこの問題について取り上げることとし、(1) まず通称「ナチスの金塊」と呼ばれる問題群について概観した後、(2) 1998年になってスイス勢がまとめたこの問題に関する報告書を分析した上で、(3) 最後に「ナチスの金塊」と現代、とりわけ我が国との関係性について考察してみることとしたい。**

以下、「IISIA マンスリー・レポート」でお読みください

第2章 新・世界秩序を探る（その10）

「オフショア・リークス」という衝撃

～世界史の刷新の向こう側に急浮上し始める共産圏という“新天地”～

（担当執筆 CEO 原田 武夫）

1. はじめに

今年（2013年）4月4日。全世界で合計38の有力メディアが突然、一斉にあるリーク報道を行った。ターゲットとなったのは13万人に近い数の個人等であり、いずれもいわゆるタックス・ヘイヴン（オフショア・マーケット）をこれまで活用してきたものであった。後述するとおり、このリーク報道により場合によっては政治的なスキャンダルにまで発展するなど、金融マーケットを越えた衝撃が全世界に走っている。通称「オフショア・リークス (Offshore Leaks)」である。

（図表 2-1 「オフショア・リークス」を公表した国際調査報道ジャーナリスト連盟 HP）

（出典：ICIJ⁴）

⁴<http://www.icij.org/>参照。

こうした全世界同時リークの総元締めとなったのが米国勢のワシントン D.C. に所在している 国際調査報道ジャーナリスト連盟 (International Consortium of Investigative Journalists, ICIJ) である。我が国においては伝統的な大手メディアの筆頭格である朝日新聞が協力し、同日 (日本時間) に「タックスヘイブンの秘密資料入手 世界の金持ちの名続々」と題した記事を掲載している⁵。その後、朝日新聞は続報として「流出文書に東北電系など公益企業名も タックスヘイブン」と題する記事を掲載し (同 10 日付)、東北電力がタックス・ヘイヴンを用いていたことを明らかにした⁶。

(図表 2-2 東北電力と丸紅が資本関係を持つペーパー・カンパニーによるマネーの流れ)



(出典：朝日新聞)

しかしスイス勢を中心とした話の盛り上がり方に比べ、率直に言って我が国における反響はそれほどでもないという感拭えない。そもそも「リーク報道」であったことから情報が報道各社にシェアされておらず、大規模な報道にならないという側面がある。また、そもそも我が国においては富裕層の中であってもタックス・ヘイヴンの利用が一般的になっているとは言えず、問題そのものが理解されにくいという側面もある。しかしだからと

以下、「IISIA マンスリー・レポート」でお読みください

⁵<http://www.asahi.com/national/update/0404/TKY201304040323.html> 参照。

⁶<http://www.asahi.com/national/update/0409/TKY201304090313.html> 参照。

第3章 中東動乱の行方を探る（その9）

イスラエル勢が手にする天然ガスという甘い罠

～「中東大戦争」を目指すパイプライン建設を軸とした本当の構図を探る～

（担当執筆 CEO 原田 武夫）

1. はじめに

今年（2013年）3月30日（テル・アヴィヴ時間）、米国勢とイスラエル勢が発したある一つの短信がエネルギー業界に激震を走らせた。イスラエル勢の沖合にあるレヴァント海盆 (Levant basin)で掘削が進められてきた巨大なタマル・ガス田 (Tamar gas field)において、**天然ガスが初めて噴出し始めた**というのである⁷。天然ガスという我が国では米国勢が“喧伝”して止まない「シェール革命」ばかりが語られがちであるが、日本を一步出ると光景は全く違ったものとなる。この「タマル・ガス田」はその典型であり、米欧勢はこの知らせを大いなる衝撃と共に受け止めたと言われている。

（図表 3-1 タマル・ガス田における掘削の光景）



（出典：Financial Times）

⁷<http://oilprice.com/Alternative-Energy/Nuclear-Power/Gas-Starts-Flowing-from-Israelis-Levant-Basin-What-Now.html> 参照。

なぜならばこのタマル・ガス田を含むレヴァント海盆から掘削が可能とされる天然ガスの量は、このところ明らかに陰りが見えて来ている北海 (North Sea) において残存しているとされる埋蔵量を遥かに超えているとされているからである。そして問題はこうした巨大なガス田との距離という観点から見ると、これまで天然ガスの純輸入国であったはずのイスラエル勢がこれに最も近いという点も注目に値するのである。なぜならば**これから掘削が順調に進んだ場合、イスラエル勢は天然ガスの純輸出国の地位へと躍り出、これに伴い国際社会における発言力を著しく高めることが容易に予想される**からである。米国勢、欧州勢、そしてロシア勢のみならず、我が国を含むアジア勢がこうした展開に無関心でいることが出来るわけがない。

その一方で中東勢における地政学リスクの“炸裂”が程なくして大規模に生じるといわれて久しい状態にある。その際、イスラエル勢が対シリア勢 (ないしはイラン勢) 限定的空爆を行うことが「引き金」となると弊研究所は分析している。しかし上述の天然ガス利権が急浮上してきている以上、単純にイスラエル勢を“処断”すれば足りるという問題ではもはや無くなってきており、地政学リスクの“炸裂”に伴う軍需の急増と大規模ガス田からの安定的な天然ガス供給の確保という、ある意味、相矛盾した「方程式」を米欧勢 (並びにロシア勢) は解かなくてはならない立場に追い込まれてきているのが実態なのだ。

そこで本稿では、**(1) レヴァント海盆においていよいよ噴出が始まったタマル・ガス田を巡る客観的なデータをまずは紹介し、(2) これを巡って如何なる国々がイスラエル勢と共に直接・間接的な「領有権争い」を演じているのかを描写した後、(3) 表面的には地政学リスクの“炸裂”に向けた動き、あるいは金融メルトダウンの「後遺症」と見られる現象が実はこの「レヴァント海盆問題」に紐付けられた動きであることを確認しつつ、今後の展開可能性について考えてみる**こととしたい。

以下、「IISIA マンスリー・レポート」でお読みください

第4章 今月（2013年5月）における予測分析シナリオ・アップデート

「いわゆる“アベノミクス”によって『日本バブル』はいよいよ始動した。しかしこれが本格的に展開し始めるには円高転換が必要であり、それを引き起こすような外生的ショックが発生することにより“日本マーケット以外に投資先が無くなる状況”が出現する必要がある。そうした意味での外生的ショックを発生させ得るリスクの集積は、(1) 2月末から3月20日頃、(2) 4月末から5月初旬、そして、(3) 9月から10月までの間、の三つの時期について見え始めている」——これが、今年（2013年）が始まり、去る1月における分析を重ねる中で弊研究所が提示するに至った基本的な分析ラインであった。

本稿の結論を先取りする形で言うならば、上述の(1)においては単発のリスクの“炸裂”によっては日米欧勢による「量的緩和」に支えられた金融マーケットの上昇機運を止めることが出来ない点が明らかとなり、そして(2)についても「不発」となることが明らかとなったため、いよいよ残るは(3)のみという状況になった。裏返すと、要するに (3)の時期、すなわち今年（2013年）秋が到来するまでの間は、若干の変動はあり得るにせよ、総じてリスクが集積しておらず、したがってその“炸裂”もあり得ないという意味における「リスク・フリー」なフェーズになるというのが弊研究所の見解である。特に我が国は来る7月に実施される「参議院選挙」を控えているため、選挙相場を前提としたマネーの集積が見られる可能性が高いことを踏まえれば、「日本バブル」が次なる高騰局面へと私たち日本勢を誘うことは間違いないものと考えべきである。

よりミクロの投資行動という観点で言うと、そうした「次なる高騰局面」は二段階にわたって生じるものと考えられる。すなわち、(1)「アベノミクス」開始から現在に至るまで日本株の上昇局面を主導してきた感の強い米欧勢を筆頭とする外国勢の“越境する投資主体”から、我が国の機関投資家への株式の売買、そして、(2) これら国内機関投資家から個人投資家への同じく株式の売買という二段階である。

そこで本稿ではこうしたあり得べき展開の前提としての「リスク・フリー」な現状をまずは確認した上で、今後の展開動向について考察してみることとしたい。

まず国内マーケットに目を移すならば、ここに来て顕著になってきたのが日本勢において

以下、「IISIA マンスリー・レポート」でお読みください

IISIA マンスリー・レポート

株式会社原田武夫国際戦略情報研究所

Institute for International Strategy and Information Analysis, Inc.

執筆者プロフィール

○原田武夫（はらだ たけお）CEO

1971年生。

1993年東京大学法学部中退

（2003年に独立行政法人大学評価・学位授与機構より法学士号を取得）。

1993年より2005年まで外務省にて勤務（外務公務員I種）。

ベルリン自由大学政治学部、テュービンゲン大学法学部、ドイツ外務省にて在外研修。

2005年より現職（2007年より株式会社化に伴い、代表取締役役に就任）。

[免責事項]

※この調査レポートの無断転載および購読契約者以外への無断転送は固くお断りします。

※この調査レポートは、特定の金融商品の売買を推奨するものではありません。

金融商品の売買は購読者ご自身の責任に基づいて慎重に行ってください。弊研究所は購読者が行った金融商品の売買についていかなる責任も負うものではありません。

[お問い合わせ先]

株式会社原田武夫国際戦略情報研究所

TEL 042-537-7750 FAX 042-537-7751

e-mail: support@haradatakeo.com

バックナンバーのお求めについて

詳細・お申込みおよびお問い合わせにつきましては、下記で承っております。
インターネット: <http://haradatakeo.com/p/text.html> 電話: 042-537-7750 FAX: 042-537-7751



2012年7月号

★ 特に読まれています

- “Nichi-Rin(日輪)”
- 国際金融資本が描く「欧州勢の未来図」
- 今なぜ「シリア動乱」から始まるのか？
- 予測分析シナリオ・アップデート



2012年8月号

- そして「2012年9月銀行危機」の足音が聞こえる日
- あり得べき「日本バブル」を潰すのは誰か
- 自動車王国・ニッポンに未来はあるのか
- 予測分析シナリオ・アップデート



2012年9月号

- 「5年後」に向けた米国勢の対日戦略
- 暴かれた日英露マネー・ロンダリング
- 大国に引き裂かれたミャンマー・マーケットの未来
- 予測分析シナリオ・アップデート



2012年10月号

- 始まる北朝鮮の不動産バブル
- 動乱のムスリムと巻き込まれたドイツ
- ソーシャル・ビジネスとファンディング
- 予測分析シナリオ・アップデート



2012年11月号

- そして米国勢がイスラエル勢を捨て去る日
- ワシントン・コンセンサスと対決するアルゼンチン勢
- 世界屈指の産油国となる米国勢が見る夢
- 予測分析シナリオ・アップデート



2012年12月号

- 神権政治の時代(その1)
- 「租税回避」撲滅を巡る英独枢軸という謎
- 森林とマネー
- 予測分析シナリオ・アップデート

お得な定期購読・法人でのご購読も承っております。

詳細・お申込みおよびお問い合わせにつきましては、下記で承っております。

インターネット：<http://haradatakeo.com/p/text.html> 電話：042-537-7750 FAX：042-537-7751



2013年1月号

★特に読まれています

- 2013年に向けたマーケット千里眼
- 「イラク戦争開戦支持」を巡る外務省の弁明を検証する
- 神権政治の時代(その2)
- 予測分析シナリオ・アップデート



2013年2月号

- 目で見えるグローバル・マクロの実態
- シベリアに消えたロマノフ朝の金塊を求めて
- 「リチャード・ローレス」という生き方
- 予測分析シナリオ・アップデート



2013年3月号

- 人民元と金：これから何が生まれるのか？
- “越境する拷問”という負のグローバルゼーション
- 知られざる「石炭大国・米国」の肖像
- 予測分析シナリオ・アップデート



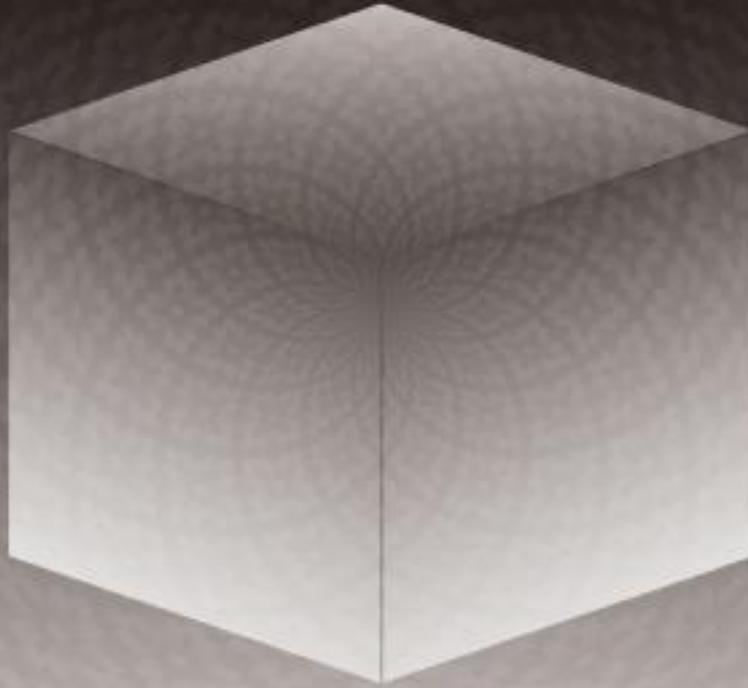
2013年4月号

- 「通貨高権」の黄昏
- ヴェネズエラ勢の英雄「チャヴェス」を殺したのは誰か？
- ドイツ勢から自壊する「ユーロ」？
- 予測分析シナリオ・アップデート

2013年度・中期予測分析シナリオ

Endkrieg

最終戦争



IISIA 株式会社源田真夫国際戦略情報研究所

AIPI 株式会社源田真夫国際戦略情報研究所

待望の「日本バブル」始まる
あなたはどんな未来を創っていきますか？

2013年度・中期予測分析シナリオ「Endkrieg(最終戦争)」、登場！！

お申し込み・詳細は下記 URL からご覧ください！

<http://www.haradatakeo.com/p/text/sc.html>